

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 大井電気株式会社

 コード番号 6822 URL <http://www.ooi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 齊藤 新一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長

(氏名) 田中 繁寛

TEL 045-433-1361

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	25,706	0.6	840	26.0	879	35.6	635	60.4
22年3月期	25,564	1.0	667	—	648	—	396	—

(注) 包括利益 23年3月期 647百万円 (26.6%) 22年3月期 511百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	43.30	—	8.5	4.5	3.3
22年3月期	26.99	—	5.7	3.5	2.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	20,197	9,113	38.7	532.19
22年3月期	19,070	8,469	37.9	492.02

(参考) 自己資本 23年3月期 7,811百万円 22年3月期 7,221百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	914	△83	△496	3,598
22年3月期	2,470	△1,448	△76	3,264

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の第2四半期末及び期末の配当については、現時点では業績予想が困難であることから、未定とさせていただきます。なお、業績予想の開示が可能になった時点で速やかに公表させていただきます。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想については、東日本大震災の影響により現時点で合理的な算定が困難であるため未定とし、記載しておりません。詳細は、(添付資料)2ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析 (2)次期の見通し」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、14ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	14,700,000 株	22年3月期	14,700,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	22,219 株	22年3月期	22,219 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	14,677,781 株	22年3月期	14,677,904 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,870	1.3	712	140.6	750	132.2	508	76.5
22年3月期	10,731	23.9	295	390.7	323	344.6	287	439.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	34.62	—
22年3月期	19.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	11,515	4,827	4,827	41.9	328.87			
22年3月期	10,259	4,331	4,331	42.2	295.13			

(参考) 自己資本 23年3月期 4,827百万円 22年3月期 4,331百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 表示方法の変更	16
(9) 追加情報	17
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
5. その他	31
役員の異動	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、急激な円高や景気刺激策終了に伴う駆け込み需要の反動の影響などが出ておりましたが、東日本大震災が発生するまでは、企業収益の改善傾向や個人消費の緩やかな回復など、景気は概ね回復基調で推移いたしました。

このような事業環境下で当社グループは、情報ネットワークの高度化、通信インフラ整備関連投資分野に着目し、新たな成長基盤の確立に努めるとともに、グループ連携による工事・保守事業拡大の基盤整備を進めてまいりました。また、引続き収益規模変動に柔軟に対応できる経営体質の確保に向けた施策を展開してまいりました。

以上の結果、売上高につきましては、東日本大震災の影響により一部工事の見送り等もあって、ネットワーク工事保守は若干減少したものの、情報通信機器製造販売が総じて堅調であったことから、前期より0.6%増の257億6百万円となりました。

損益につきましては、原価低減活動等の経費削減策が効果をあげたことから、営業利益は前期より26.0%増の8億40百万円、経常利益は前期より35.6%増の8億79百万円、当期純利益は前期より60.4%増の6億35百万円となりました。

以下、セグメントの概況をご報告いたします。

〔情報通信機器製造販売〕

情報伝送機器等一部減少した製品もありましたが、リモート計測機器が順調に推移したことから、売上高は105億5百万円となり、営業利益につきましては、7億14百万円となりました。

〔ネットワーク工事保守〕

CATVや業務用無線システムの工事は前期に比べ増加いたしました。通信線路工事、通信機器工事等が減少したことから、売上高は152億1百万円となり、営業利益につきましては、1億17百万円となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、主要顧客である電力会社の一部が東日本大震災に被災したことや、震災に伴う製造業のサプライチェーンへの影響、資材価格の上昇などが懸念されることから、現在、次期以降の業績に与える影響を確認しているところです。次期見通しにつきましては、業績予想値の開示が可能になった時点で速やかに公表させていただく予定です。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ11億27百万円増加し201億97百万円となりました。

流動資産は、143億44百万円と前連結会計年度末に比べ16億21百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が5億33百万円増加したことに加え仕掛品が10億59百万円増加したことによります。

固定資産は、58億53百万円と前連結会計年度末に比べ4億93百万円減少しました。これは主に、投資有価証券が3億10百万円減少したことによります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4億83百万円増加した110億84百万円となりました。

流動負債は、63億76百万円と前連結会計年度末に比べ4億38百万円増加しました。これは主に、短期借入金を4億10百万円返済したものの、支払手形及び買掛金が4億66百万円増加したことと未払金が3億58百万円増加したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ6億43百万円増加した91億13百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加6億35百万円によります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加、借入金の返済による支出等があったものの、税金等調整前当期純利益8億7百万円（前年同期は6億17百万円）の計上等により、前連結会計年度末に比べ3億33百万円増加（前年同期比10.2%増）し、当連結会計年度末には35億98百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9億14百万円（同63.0%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益8億7百万円及び仕入債務4億55百万円の増加により資金が増加したこと、たな卸資産の増加10億74百万円により資金が減少したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は83百万円（同94.2%減）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入3億53百万円と定期預金預入による支出2億円及び固定資産購入2億68百万円によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億96百万円（同553.1%増）となりました。

これは主に、借入金の返済4億76百万円によります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	37.9	38.7
時価ベースの自己資本比率（%）	10.2	11.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.4	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	134.9	94.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

①当社グループの利益分配は、投資家の皆様への安定的な配当の継続を基本とし、当期及び今後の業績動向、財務状況、内部留保の充実等を総合的に勘案して行っております。

②内部留保資金につきましては、将来の事業展開や今後の急速な技術革新に備え、新製品・新技術の研究開発投資並びに設備投資等に充当することにより、業績の向上に努め、体質の強化を図ってまいります。

③当期の期末配当につきましては、まだ単体の繰越損失の解消に至らず、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

④次期の配当は、次期の見通しで述べたとおり、業績予想値を開示する時に、改めて公表させていただきます。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日（平成23年5月13日）現在において当社グループが判断したものであります。

①一部顧客への依存

当社グループ事業は電力関連の一部の顧客への依存度が高く、こうした顧客ニーズの把握、収集が充分できず、魅力ある製品やサービスを提供できない場合は、将来の成長と収益性を低下させ、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、こうした顧客における東日本大震災の影響に伴う計画の見直し等によっては、当社グループの財政状態及び業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

②事業拡大

当社グループは、環境保全（エコ）をキーワードとした新規投資や、情報ネットワークの高度化、インフラ整備関連投資に対応した、新たな製品や工事・保守受託業務を含めたシステム提案等の展開により、事業規模を拡大していく方針ですが、以下のようなリスクが含まれています。

1) 当社グループが、情報通信機器やインターネット市場等の動向の急激な変化を正確に予測できるとは限らず、開発した製品の販売が必ず成功するとの保証はありません。事業の戦略的提携先やOEM供給先の業績不振や戦略変更等によってもその影響を受けることがあり、計画どおりの収益規模が確保できなくなる場合があります。また、与信管理には十分留意をしておりますが、売掛債権の回収リスクが生じ、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 情報通信機器市場は、当社グループ以外にもメーカーや商社など多くの企業が参入してきており、その一部は当社グループよりも多くの経営資源を有しております。こうした競合先が同種の製品・サービス等をより低価格で提供すること等によっては、当社製品・サービスが必ず差別化できるという保証はありません。その場合は、計画どおりの収益をあげることができない可能性があります。

3) 情報通信機器市場は技術の急激な進歩と市場のニーズの変化により、製品開発中に新技術の出現や規格が変更され当社グループ製品が市場投入前から陳腐化する可能性があります。

また、市場の急激な変動によっては、開発製品の投入遅れやサービス対応要員の不足が生じないという保証はなく、需要に対応できず市場でのシェア拡大の機会を逃してしまう可能性があります。

③製品・サービスの品質と責任について

当社グループが販売する製品や提供するサービスは、その一部を外部の会社に委託する場合がありますが、製品やサービスの品質管理については品質保証の専任部署を設置し、取引先に対しても品質が維持できるように努めております。しかし、提供した全ての製品やサービスに欠陥が発生しないという保証はありません。不測の事態で大規模な欠陥等の問題が発生した場合には、当社グループとして、そのことによって生じた損害の責任を負う可能性があります。

④資金

当社グループは主に金融機関から資金の調達を行っておりますが、金融機関の方針変更等により資金調達が不十分あるいは不調に終わった場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤退職給付債務

当社の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の期待収益率で算出されます。

実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合は、その影響額が累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。また、今後の金利水準の変動や運用利回りの悪化などにより、退職給付費用が増加し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害等の突発性事象の発生リスク

当社グループは、大規模な地震等の自然災害、火災、戦争、テロ及び暴動等が発生した場合は、当社グループや仕入先、顧客の主要設備への損害等により、生産活動や資材調達等に支障が生じ、また、これらの災害等が政治不安または経済不安を引き起こすことにより、当社グループの経営成績や財政状態に影響をもたらす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月25日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.ooi.co.jp>

(2) 目標とする経営指標

当社グループの属する通信機器業界は、環境変化の激しい業界であり、当社グループの業績は、その影響を大きく受けることから、当期の市場動向に基づいた利益計画の達成を目標としており、ROE等の経営指標は設定していません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの属する通信業界は、NGN（次世代ネットワーク）のインフラ整備が進み、新しい通信機器や端末、通信サービスが提供され始めております。

また、当社グループの主要顧客である電力会社については、中長期的には電力供給の最適化を目指して次世代送電網（スマートグリッド）への投資や、それに対応した新たな情報通信基盤の整備も同様に進んでいくことが予想されます。

東日本大震災の発生に伴い、投資のスピードが鈍化することも想定されますが、今後も、こうした電力会社の動向は、基本的には変わらないものと考えております。

当社グループといたしましては、こうした環境変化に対応して、安定的な収益基盤の再構築を図り、成長軌道に乗せていくため、以下の具体的施策の展開を推進してまいります。

①成長性、収益性に向けた製品・顧客戦略の展開

「ユビキタス、安心・安全社会に向けての情報活用といった観点からの情報ネットワークの高度化、通信インフラ整備関連投資」に着目し、こうした動きに的確に対応しながら、新たな成長基盤を確立する。

②経営体質の強化

当社グループは、電力会社・官公庁等の事業の関係から下半期に売上計上が集中し、また、顧客の調達方針の変化等が業績に与える影響も大きいことから、生産性向上活動の推進や事業性を吟味した設備投資など、収益規模変動に柔軟に対応できる経営体質を確保する。

③企業価値向上に向けた取組み

コア技術や将来方向を見据えた人的資源の配置と人材育成に努めるとともに、コンプライアンス、環境等の社会的責任課題に対して、全体最適の観点から企業価値向上に取り組む。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,074,913	4,608,082
受取手形及び売掛金	6,252,065	5,822,034
商品及び製品	206,480	177,153
仕掛品	1,166,185	2,225,969
原材料及び貯蔵品	241,530	286,062
繰延税金資産	210,192	227,759
その他	594,443	1,013,493
貸倒引当金	△22,615	△16,211
流動資産合計	12,723,194	14,344,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,301,225	4,231,641
減価償却累計額	△3,289,011	△3,275,299
建物及び構築物（純額）	1,012,213	956,341
機械装置及び運搬具	428,435	444,396
減価償却累計額	△309,916	△333,774
機械装置及び運搬具（純額）	118,519	110,621
工具、器具及び備品	3,194,629	3,111,544
減価償却累計額	△2,901,595	△2,854,363
工具、器具及び備品（純額）	293,034	257,181
土地	2,580,518	2,576,745
リース資産	119,624	123,112
減価償却累計額	△27,143	△43,828
リース資産（純額）	92,480	79,284
建設仮勘定	2,709	—
有形固定資産合計	4,099,475	3,980,174
無形固定資産		
投資その他の資産	487,178	422,005
投資有価証券	645,960	335,652
長期貸付金	4,412	4,102
繰延税金資産	630,500	668,303
その他	531,334	448,579
貸倒引当金	△51,720	△5,650
投資その他の資産合計	1,760,487	1,450,986
固定資産合計	6,347,141	5,853,167
資産合計	19,070,336	20,197,510

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,161,814	2,628,169
短期借入金	660,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	66,400	49,800
リース債務	16,216	17,792
未払金	1,394,970	1,753,045
未払法人税等	36,043	82,129
未払消費税等	116,424	53,273
賞与引当金	954,023	902,285
工事損失引当金	19,000	114,000
災害損失引当金	—	43,682
その他	512,440	481,909
流動負債合計	5,937,333	6,376,087
固定負債		
長期借入金	117,000	67,200
リース債務	83,244	68,402
繰延税金負債	26,040	22,504
退職給付引当金	4,311,145	4,348,672
役員退職慰労引当金	117,786	107,603
資産除去債務	—	85,613
その他	7,842	8,025
固定負債合計	4,663,060	4,708,023
負債合計	10,600,393	11,084,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金	1,442,759	1,442,759
利益剰余金	2,988,025	3,623,584
自己株式	△4,110	△4,110
株主資本合計	7,135,064	7,770,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,713	40,729
その他の包括利益累計額合計	86,713	40,729
少数株主持分	1,248,165	1,302,046
純資産合計	8,469,942	9,113,400
負債純資産合計	19,070,336	20,197,510

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	25,564,765	25,706,390
売上原価	21,340,855	21,143,588
売上総利益	4,223,909	4,562,802
販売費及び一般管理費	3,556,842	3,722,063
営業利益	667,067	840,739
営業外収益		
受取利息	3,270	3,661
受取配当金	6,192	7,450
受取賃貸料	54,867	53,951
その他	35,511	50,221
営業外収益合計	99,842	115,284
営業外費用		
支払利息	18,300	10,273
固定資産除却損	36,895	9,401
退職給付会計基準変更時差異の処理額	55,235	55,235
その他	7,884	1,676
営業外費用合計	118,316	76,587
経常利益	648,593	879,435
特別利益		
投資有価証券売却益	—	153,680
特別利益合計	—	153,680
特別損失		
投資有価証券評価損	16,425	—
減損損失	14,730	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	85,613
災害による損失	—	139,787
特別損失合計	31,156	225,401
税金等調整前当期純利益	617,437	807,714
法人税、住民税及び事業税	24,493	103,901
法人税等調整額	120,624	△13,606
法人税等合計	145,117	90,295
少数株主損益調整前当期純利益	—	717,418
少数株主利益	76,114	81,859
当期純利益	396,204	635,559

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	717,418
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	△70,379
その他の包括利益合計	—	△70,379
包括利益	—	647,039
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	589,575
少数株主に係る包括利益	—	57,463

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,708,389	2,708,389
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,708,389	2,708,389
資本剰余金		
前期末残高	1,442,759	1,442,759
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,442,759	1,442,759
利益剰余金		
前期末残高	2,591,820	2,988,025
当期変動額		
当期純利益	396,204	635,559
当期変動額合計	396,204	635,559
当期末残高	2,988,025	3,623,584
自己株式		
前期末残高	△4,081	△4,110
当期変動額		
自己株式の取得	△29	—
当期変動額合計	△29	—
当期末残高	△4,110	△4,110
株主資本合計		
前期末残高	6,738,888	7,135,064
当期変動額		
当期純利益	396,204	635,559
自己株式の取得	△29	—
当期変動額合計	396,175	635,559
当期末残高	7,135,064	7,770,623

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	48,733	86,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,979	△45,983
当期変動額合計	37,979	△45,983
当期末残高	86,713	40,729
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	48,733	86,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,979	△45,983
当期変動額合計	37,979	△45,983
当期末残高	86,713	40,729
少数株主持分		
前期末残高	1,174,915	1,248,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,250	53,881
当期変動額合計	73,250	53,881
当期末残高	1,248,165	1,302,046
純資産合計		
前期末残高	7,962,537	8,469,942
当期変動額		
当期純利益	396,204	635,559
自己株式の取得	△29	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,229	7,897
当期変動額合計	507,405	643,457
当期末残高	8,469,942	9,113,400

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	617,437	807,714
減価償却費	408,554	443,917
減損損失	14,730	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	85,613
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△646	△3,022
賞与引当金の増減額 (△は減少)	343,640	△51,737
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	170,283	37,527
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△36,939	△10,183
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△193,000	95,000
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	43,682
受取利息及び受取配当金	△9,463	△11,111
支払利息	18,300	10,273
為替差損益 (△は益)	374	—
その他の営業外損益 (△は益)	53,286	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△153,680
売上債権の増減額 (△は増加)	164,373	△133,781
たな卸資産の増減額 (△は増加)	515,443	△1,074,989
その他の資産の増減額 (△は増加)	△247,271	145,711
仕入債務の増減額 (△は減少)	651,686	455,026
未払消費税等の増減額 (△は減少)	32,523	△63,150
未払金の増減額 (△は減少)	△58,140	359,973
その他の負債の増減額 (△は減少)	86,563	△27,209
その他	—	12,669
小計	2,531,740	968,241
利息及び配当金の受取額	9,235	11,019
利息の支払額	△18,314	△9,714
法人税等の支払額	△51,748	△54,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,470,911	914,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△800,000	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△316,591	△200,361
有形固定資産の売却による収入	120	10,648
無形固定資産の取得による支出	△355,808	△67,909
投資有価証券の取得による支出	△5,039	△5,543
投資有価証券の売却による収入	—	353,680
貸付けによる支出	△6,405	△920
貸付金の回収による収入	7,757	2,436
その他の収入	29,546	—
その他の支出	△2,378	—
その他	—	24,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,448,798	△83,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△240,000	△410,000
リース債務の返済による支出	△15,875	△16,929
長期借入れによる収入	183,400	—
長期借入金の返済による支出	—	△66,400
自己株式の取得による支出	△29	—
少数株主への配当金の支払額	△3,582	△3,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,087	△496,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	△374	△714
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	945,651	333,169
現金及び現金同等物の期首残高	2,319,261	3,264,913
現金及び現金同等物の期末残高	3,264,913	3,598,082

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアは各社における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは見込有効期間（3年）内における見込販売数量に基づく償却額（残存有効期間均等配分額以上）を計上する方法によっております。	(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアは各社における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
	(2) 重要な引当金の計上基準 イ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (1,186,194千円)は、主として15年による均等額（一部の子会社は5年による均等額）を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 (追加情報) 当社及び一部の連結子会社の退職給付制度は、確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、当社は平成21年12月1日付で、また一部の連結子会社は平成22年2月1日付で確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	(2) 重要な引当金の計上基準 イ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (1,186,194千円)は、主として15年による均等額（一部の子会社は5年による均等額）を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(3) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ. その他の工事 工事完成基準（検収基準） (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準（検収基準）を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準（検収基準）を適用しております。 なお、当連結会計年度においては、該当する請負契約がなかったため、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>ロ. 災害損失引当金 当連結会計年度に発生した東日本大震災による設備損傷等に伴い、翌連結会計年度以降に見込まれる設備復旧費用等の発生に備えるため、当該見込額を見積り計上しております。</p> <p>(3) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ. その他の工事 工事完成基準（検収基準）</p> <p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
2. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	—————
3. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成22年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益は85,613千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「受取補償金」の金額は244千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産除却損」の金額は9,157千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「短期貸付けによる支出」、「長期貸付金の回収による収入」は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より、それぞれ「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「貸付けによる支出」のうち短期貸付けによるものが△5,920千円、長期貸付けによるものが△485千円含まれており、「貸付金の回収による収入」のうち短期貸付金の回収によるものが6,446千円、長期貸付金の回収によるものが1,311千円含まれております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「為替差損益(△は益)」及び「その他の営業外損益(△は益)」は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「為替差損益(△は益)」は714千円、「その他の営業外損益(△は益)」は11,955千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「その他の収入」及び「その他の支出」は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「その他の収入」は33,288千円、「その他の支出」は△9,250千円であります。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 34,177千円</p> <p>2. 担保に供している資産 不動産抵当ほか 建物及び構築物 711,773千円 土地 1,861,166 投資有価証券 141,870</p> <hr/> <p>計 2,714,811千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 420,000千円 1年内返済予定の長期借入金 66,400 長期借入金 117,000 買掛金 1,349</p> <hr/> <p>計 604,749千円</p> <p>3. 偶発債務 金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。 (被保証先) 従業員 7,472千円</p> <p>4. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品19,000千円であります。</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 34,177千円</p> <p>2. 担保に供している資産 不動産抵当ほか 建物及び構築物 651,282千円 土地 1,861,166 投資有価証券 37,805</p> <hr/> <p>計 2,550,255千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 170,000千円 1年内返済予定の長期借入金 49,800 長期借入金 67,200 買掛金 10,257</p> <hr/> <p>計 297,257千円</p> <p>3. 偶発債務 金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。 (被保証先) 従業員 4,158千円</p> <p>4. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品112,562千円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)									
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">396,881千円</p> <p>2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">19,000千円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>受注活動費 165,481千円</p> <p>給与手当・賞与 1,182,753</p> <p>退職給付費用 190,416</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 21,275</p> <p>賞与引当金繰入額 177,075</p> <p>研究開発費 259,135</p> <p>保証修理費 182,629</p> <p>4. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">259,135千円</p> <p>5. 投資有価証券評価損は、時価等が著しく下落した株式に対する評価減に伴うものであります。</p> <p>6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大井電気株 仙台市泉区</td> <td>社宅（遊休資産）</td> <td>建物及び土地</td> </tr> <tr> <td>日本フィールド・エンジニアリング株 茨城県龍ヶ崎市</td> <td>研修所建設予定地（遊休資産）</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業の種類別（情報通信機器、移動体通信機器、計測器）に、遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記仙台市泉区の遊休資産は、継続的な地価の下落があり、今後も使用の予定がないことから、当期において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,137千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物1,340千円及び土地796千円です。</p> <p>また、上記茨城県龍ヶ崎市の遊休資産は、前連結会計年度において減損損失を計上しておりますが、当連結会計年度において、さらに地価の下落があり、今後も使用の予定がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（12,593千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額等により測定しており、不動産鑑定評価額等により、評価しております。</p>	場所	用途	種類	大井電気株 仙台市泉区	社宅（遊休資産）	建物及び土地	日本フィールド・エンジニアリング株 茨城県龍ヶ崎市	研修所建設予定地（遊休資産）	土地	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">56,745千円</p> <p>2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">114,000千円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>受注活動費 112,476千円</p> <p>給与手当・賞与 1,285,377</p> <p>退職給付費用 168,565</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 24,197</p> <p>賞与引当金繰入額 164,656</p> <p>研究開発費 329,706</p> <p>保証修理費 191,136</p> <p>4. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">329,706千円</p> <p>5. _____</p> <p>6. _____</p>
場所	用途	種類								
大井電気株 仙台市泉区	社宅（遊休資産）	建物及び土地								
日本フィールド・エンジニアリング株 茨城県龍ヶ崎市	研修所建設予定地（遊休資産）	土地								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7.	7. 災害による損失 東日本大震災による損失であり、その主な内訳は操業休止による固定費88,024千円及び災害損失引当金繰入額43,682千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	434,184千円
少数株主に係る包括利益	76,832
計	511,016
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	38,697千円
計	38,697

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,700	—	—	14,700
合計	14,700	—	—	14,700
自己株式				
普通株式(注)	22	0	—	22
合計	22	0	—	22

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,700	—	—	14,700
合計	14,700	—	—	14,700
自己株式				
普通株式	22	—	—	22
合計	22	—	—	22

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,074,913	現金及び預金勘定 4,608,082
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△810,000</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△1,010,000</u>
現金及び現金同等物 <u>3,264,913</u>	現金及び現金同等物 <u>3,598,082</u>

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	情報通信機器 (千円)	移動体通信機器 (千円)	計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,127,289	178,152	259,324	25,564,765	—	25,564,765
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	24,605	22,316	46,922	(46,922)	—
計	25,127,289	202,757	281,641	25,611,688	(46,922)	25,564,765
営業費用	24,408,788	218,728	275,996	24,903,513	(5,815)	24,897,697
営業利益又は営業損失 (△)	718,500	△15,970	5,644	708,174	(41,107)	667,067
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	17,353,010	435,247	278,948	18,067,206	1,003,130	19,070,336
減価償却費	399,839	3,487	2,460	405,787	—	405,787
減損損失	14,688	11	30	14,730	—	14,730
資本的支出	683,299	1,199	1,085	685,583	—	685,583

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の市場類似性及び内部管理上の損益集計区分に照らし総合的に系列化し区分しております。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
情報通信機器	I P 関連コンバータ、デジタルコンバータ、多重化装置、搬送機器、画像伝送装置、監視制御装置、テレメタリング関連機器
移動体通信機器	双方向通話装置、構内用ポケットベルシステム
計測器	I S D N 関連計測器、L A N 関連計測器、電話・ファクシミリ用計測器、伝送特性用計測器、無線関連計測器

3. 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,007,655千円であり、その主なものは繰延税金資産及び親会社の長期投資資金（投資有価証券）等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度における本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信機器の製造販売及びネットワークの工事保守を主な事業内容としており、当社及び当社の連結子会社がそれぞれ独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「情報通信機器製造販売」及び「ネットワーク工事保守」の2つを報告セグメントとしております。

「情報通信機器製造販売」は、主に光伝送システム、セキュリティ・監視システム、リモート計測・センシングシステム、無線応用システムの関連機器を製造販売しております。「ネットワーク工事保守」は、主に通信設備、光ネットワーク、CATV等の工事及び保守を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	10,540,766	15,023,999	25,564,765
セグメント間の内部売上高又は振替高	345,598	298,666	644,265
計	10,886,364	15,322,665	26,209,030
セグメント利益	317,454	339,823	657,277
セグメント資産	10,255,808	9,005,564	19,261,372
その他の項目			
減価償却費	259,988	145,799	405,787
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	297,225	388,358	685,583

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	10,505,044	15,201,346	25,706,390
セグメント間の内部売上高又は振替高	472,158	386,221	858,379
計	10,977,202	15,587,567	26,564,770
セグメント利益	714,419	117,258	831,678
セグメント資産	11,515,112	8,872,231	20,387,344
その他の項目			
減価償却費	256,604	185,249	441,854
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	221,275	59,552	280,828

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,209,030	26,564,770
セグメント間取引消去	△644,265	△858,379
連結財務諸表の売上高	25,564,765	25,706,390

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	657,277	831,678
セグメント間取引消去	9,789	9,060
連結財務諸表の営業利益	667,067	840,739

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,261,372	20,387,344
セグメント間取引消去	△191,035	△189,833
連結財務諸表の資産	19,070,336	20,197,510

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

また、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	492円02銭	1株当たり純資産額	532円19銭
1株当たり当期純利益金額	26円99銭	1株当たり当期純利益金額	43円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	396,204	635,559
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	396,204	635,559
期中平均株式数 (千株)	14,677	14,677

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	8,469,942	9,113,400
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,248,165	1,302,046
(うち少数株主持分)	(1,248,165)	(1,302,046)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7,221,777	7,811,353
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	14,677	14,677

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年5月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。 本移行に伴い、翌連結会計年度の損益に与える影響は軽微となる見込みであります。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,080,053	3,433,470
受取手形	165,177	195,837
売掛金	3,049,668	2,978,417
商品及び製品	162,604	96,868
仕掛品	981,279	1,602,737
原材料及び貯蔵品	165,805	210,747
前渡金	350	—
未収入金	553,309	983,966
その他	20,038	2,815
貸倒引当金	△3,026	△2,656
流動資産合計	8,175,260	9,502,205

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,690,160	2,622,471
減価償却累計額	△2,130,826	△2,082,960
建物（純額）	559,333	539,511
構築物	231,141	231,141
減価償却累計額	△213,002	△216,211
構築物（純額）	18,139	14,930
機械及び装置	379,715	389,390
減価償却累計額	△272,559	△291,981
機械及び装置（純額）	107,155	97,408
車両運搬具	300	300
減価償却累計額	△294	△297
車両運搬具（純額）	6	3
工具、器具及び備品	2,045,538	1,968,529
減価償却累計額	△1,876,740	△1,808,519
工具、器具及び備品（純額）	168,797	160,010
土地	647,116	643,343
リース資産	119,624	123,112
減価償却累計額	△27,143	△43,828
リース資産（純額）	92,480	79,284
建設仮勘定	1,663	—
有形固定資産合計	1,594,693	1,534,491
無形固定資産		
ソフトウェア	79,933	83,204
その他	15,252	15,252
無形固定資産合計	95,185	98,457
投資その他の資産		
投資有価証券	132,713	109,008
関係会社株式	197,648	207,909
長期貸付金	223	260
長期前払費用	229	120
その他	63,915	62,781
貸倒引当金	△450	△90
投資その他の資産合計	394,279	379,989
固定資産合計	2,084,159	2,012,939
資産合計	10,259,420	11,515,144

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	396,717	693,951
買掛金	1,535,664	1,491,729
リース債務	16,216	17,792
未払金	180,638	580,109
未払費用	294,184	272,047
未払法人税等	30,284	27,358
未払消費税等	68,555	21,826
前受金	5,171	507
預り金	16,745	17,339
賞与引当金	504,661	442,661
工事損失引当金	19,000	114,000
災害損失引当金	—	43,682
その他	540	740
流動負債合計	3,068,381	3,723,746
固定負債		
リース債務	83,244	68,402
繰延税金負債	26,040	22,504
退職給付引当金	2,688,516	2,710,663
役員退職慰労引当金	61,382	77,098
資産除去債務	—	85,613
固定負債合計	2,859,184	2,964,283
負債合計	5,927,565	6,688,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金		
資本準備金	1,442,759	1,442,759
資本剰余金合計	1,442,759	1,442,759
利益剰余金		
利益準備金	677,097	677,097
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△537,447	△29,329
利益剰余金合計	139,649	647,768
自己株式	△4,110	△4,110
株主資本合計	4,286,688	4,794,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,166	32,307
評価・換算差額等合計	45,166	32,307
純資産合計	4,331,854	4,827,114
負債純資産合計	10,259,420	11,515,144

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	10,731,112	10,870,780
売上原価		
製品期首たな卸高	38,201	10,605
当期製品製造原価	8,091,906	7,712,900
合計	8,130,107	7,723,505
他勘定振替高	363	175
製品期末たな卸高	10,605	18,029
製品売上原価	8,119,138	7,705,300
売上総利益	2,611,974	3,165,480
販売費及び一般管理費	2,316,035	2,453,457
営業利益	295,938	712,022
営業外収益		
受取利息	2,685	3,282
受取配当金	9,378	9,389
受取賃貸料	48,796	48,312
貸倒引当金戻入額	68	730
その他	26,579	37,987
営業外収益合計	87,508	99,703
営業外費用		
支払利息	2,603	2,262
退職給付会計基準変更時差異の処理額	53,632	53,632
その他	4,187	5,810
営業外費用合計	60,422	61,705
経常利益	323,023	750,020
特別損失		
減損損失	2,137	—
投資有価証券評価損	16,425	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	85,613
災害による損失	—	139,787
特別損失合計	18,562	225,401
税引前当期純利益	304,461	524,619
法人税、住民税及び事業税	16,542	16,501
法人税等合計	16,542	16,501
当期純利益	287,919	508,118

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,708,389	2,708,389
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,708,389	2,708,389
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,442,759	1,442,759
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,442,759	1,442,759
資本剰余金合計		
前期末残高	1,442,759	1,442,759
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,442,759	1,442,759
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	677,097	677,097
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	677,097	677,097
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△825,367	△537,447
当期変動額		
当期純利益	287,919	508,118
当期変動額合計	287,919	508,118
当期末残高	△537,447	△29,329
利益剰余金合計		
前期末残高	△148,269	139,649
当期変動額		
当期純利益	287,919	508,118
当期変動額合計	287,919	508,118
当期末残高	139,649	647,768
自己株式		
前期末残高	△4,081	△4,110
当期変動額		
自己株式の取得	△29	—
当期変動額合計	△29	—
当期末残高	△4,110	△4,110

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	3,998,798	4,286,688
当期変動額		
当期純利益	287,919	508,118
自己株式の取得	△29	—
当期変動額合計	287,890	508,118
当期末残高	4,286,688	4,794,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,322	45,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,844	△12,858
当期変動額合計	25,844	△12,858
当期末残高	45,166	32,307
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,322	45,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,844	△12,858
当期変動額合計	25,844	△12,858
当期末残高	45,166	32,307
純資産合計		
前期末残高	4,018,120	4,331,854
当期変動額		
当期純利益	287,919	508,118
自己株式の取得	△29	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,844	△12,858
当期変動額合計	313,734	495,259
当期末残高	4,331,854	4,827,114

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

5. その他

役員の異動（平成23年6月29日付予定）

・ 補欠監査役候補

補欠監査役 中村 猛（現 三菱電機（株）関係会社部技術担当部長）

補欠監査役 山田 清貴（現 エム・ユー・トラスト総合管理（株）常務取締役）

（注）中村猛氏及び山田清貴氏は、補欠の社外監査役候補であります。